

まぶら

坂井市議会
PRマガジン



Topics

オンライン報告会を開催します ……2

etc

3月定例会

坂井市

第60号

2021.5

令和3年度一般会計予算を議決!

総額 404億7,800万円 (前年度比 △4.9%)

主な重点施策予算 (★:新規, ☆:拡充)

みんなで未来につなぐまちづくり

☆多文化共生事業	70万円
★地方創生推進事業 (町家再生賑わい創出事業)	2,000万円
☆地方創生推進事業 (高校生未来塾事業)	450万円
☆協働のまちづくり事業	6,508万円
★コミュニティセンター維持管理事業 (LED化工事等)	3,200万円
☆結婚サポート事業	370万円

互いに思いやり支え合うまちづくり

★在宅介護支援事業 (タクシー利用料金助成)	480万円
★認知症対策事業 (認知症予防対策事業)	400万円
☆地域自立支援等事業 (高齢者見守りロボット活用事業)	500万円
★健康診査事業 (妊産婦健診・新生児聴覚検査)	7,718万円
☆放課後児童対策事業 (巡回アドバイザー配置等)	2億8,470万円
★重層的支援体制整備事業	3億6,211万円
☆生活困窮自立支援事業 (ひきこもりサポート事業)	995万円

学 ぶ意欲を支えるまちづくり

★全国高等学校総合体育大会運営事業	5,500万円
★体育施設管理事業 (丸岡スポーツランド照明灯設置工事)	6,400万円
★図書館管理運営事業 (LED化工事:丸岡・坂井)	3,300万円

自 然と共生できるまちづくり

★赤坂聖苑管理運営事業 (空調設備入替工事)	3,200万円
---------------------------	---------

地 域資源を活かし活力に満ちたまちづくり

★地域担い手づくり整備事業 (スマート農業推進)	2,950万円
★水産業経営支援事業 (三国港市場リフレッシュ整備工事)	3億2,540万円
☆東尋坊再整備事業	2億745万円
★観光施設維持管理事業 (丸岡温泉たけくらべ改修)	2億4,403万円

安 全で快適な暮らしを支えるまちづくり

☆消費者行政推進事業 (消費者センター機能強化)	634万円
★公営住宅ストック総合改善事業 (愛宕団地)	4,800万円
☆道路改良事業 (市単道路改良工事)	2億4,000万円
☆河川事務事業 (河川監視カメラ設置)	1,100万円

令和2年度 一般会計3月補正予算概要

補正額 35億3,490万円 (補正後の額 598億6,759万円)

主な事業

◆除雪対策事業	4億5,000万円
令和3年1月の大雪による除雪業務委託料等の増、区を対象とした道路除排雪市民協働補助金の設置に伴う増額。	
◆まちづくり整備基金	20億1,273万円
越前三国競艇企業団の事業収益の積み立てによる基金の増額。	

◆雪害対策支援事業	8,080万円
令和3年1月の大雪により被害を受けた農業施設等の再整備・撤去に対する支援に係る費用の増額。	

◆予防接種事業	3億3,970万円
新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、市民への適切な接種実施を目的とした接種体制の整備に係る費用の増額。	

令和3年
1月20日

※坂井市農地水広域協定と意見交換をしました

農地水広域協定の事業内容や課題について、役員の人たちから話を聞いた上で、出席した議員と意見交換を行いました。農地水の活動内容は地域によって特徴があり、それに合わせて課題も千差万別なため、今後議会においても議論を深めていく必要性を感じました。



※坂井市農地水広域協定…農業・農村が持つさまざまな役割を維持・発揮するための地域活動を支援する団体。

令和3年
2月2日

三国高校「三高地域魅力化プロジェクト」の発表会に参加しました

三国高校が文部科学省の指定を受けて取り組んでいる「三高地域魅力化プロジェクト」の発表会に、議員12人がアドバイザーとして参加しました。

生徒からは三国地区が直面している課題について、解決に向けた提言とそれを実行するための具体的方策まで踏み込んだ発表がありました。

生徒たちの意見を反映し、若い人が三国に住み続けたいと思うようなまちづくりをしなければならないと痛感しました。



Topics

オンライン議会報告会を開催します

坂井市議会では2012年からコミュニティセンターなどで議会報告会を開催していますが、今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対策のため、動画配信による議会報告会を行うことにしました。詳細につきましては、議会のホームページでお知らせします。



産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 近年、市街地にクマが多数出没している。本市においても新たな取り組みが必要では。

答 鳥獣被害防止計画に基づいた取り組みをするほか、寄せ付けない環境を地域の協力を得て整えたい。

問 地籍調査事業が減額されている理由は。

答 国並びに県では、地震や災害の多発地域や警戒区域を中心に予算が配分されている状況であることから、要望額の6割の予算額となっている。

問 三国港市場リフレッシュ整備工事において、見学者スペースが設定されているが収容人数や運営体制は。

答 見学スペースは30人程度と想定しており、運営体制は協議中であるが、管理者を配置するなど適正に見学できるように考えている。

問 東尋坊再整備計画において200万人観光地を目指すとしているが、どのようなビジターセンターを計画しているのか。

答 地質学的な視点を取り入れたビジターセンターを基本とし来訪者の満足度向上につなげたい。

問 三国海浜自然公園の整備および活用策が必要では。

答 各施設とも経年劣化による老朽化が進行していることから、ニーズや社会情勢を勘案しながら時代に合った公園整備について検討していく。

問 第二次坂井市環境基本計画の中で、ごみ減量化の目標値を設定しているが具体的な取り組みは。

答 市民のごみ削減に対する意識の醸成に重点的に取り組むとともに、小学生を対象としたプラごみ削減宣言の実施など、分別や削減に取り組んでいきたい。

建設部

問 JR春江駅周辺整備事業の進捗状況は。

答 現在は春江駅利用者のニーズ調査を行っており、令和3年度は第三セクターの会社との協議を進めていくための駅舎や駅前広場などの資料を作成する予定である。

問 1月の大雪除雪対応を踏まえ、さらなる排雪場所の確保が必要では。

答 除雪計画を見直す中で各区と協議していく。

問 福井県坂井地区の県営水道用水の水の購入単価が引き下げになるが、本市の水道料金体系はどうなるのか。

答 単価が2円下がることになれば2,000万円程度の減額になるが、本市の水道事業経営戦略によると多額の更新費用が必要になることから、水道料金の値下げにはつながらない状況である。



▲ 三国港市場改修後の外観イメージ

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

三国病院

問 医業収益（入院・外来）の報告はあるが、医業外収益の状況は。

答 毎月集計しているのので、ドック事業も健診も併せて報告していく。

問 三国病院で、療養病床に該当する患者数は。

答 療養の大きなくくりとして、入院の日数が90日を超える人が該当すると考えられ、令和3年2月では4.3人だが、月によっては10人近くいることもあり、充床率の高さと関連している。

教育委員会

問 ジェンダー平等の視点から、学校の校則見直しの検討は。

答 校則は各学校の責任と判断のもとに定められているが、児童生徒や保護者が議論し、時代の変化に合わせて変えていってもらうことが大切と考える。

問 歴史文化基本構想の策定に向けたアンケート調査の状況と調査結果の資料化は。

答 各地区の行事や大切にされているものについて各行政区とまちづくり協議会に対してアンケート調査などを行い、既存の調査結果やアンケートの回答をもとに文化遺産リストの作成を考えている。

問 コロナ禍の影響で、小中学生の携帯電話やスマートフォンの所持率は増えているか。

答 中学校で若干増加している程度だが、インターネットを見る時間が長くなっているのので、情報モラルの指導を今後も継続して行う。

市民福祉部

問 地域包括支援センターの運営は。

答 基幹型が無くなるが、高齢福祉課に専門職を通常どおり配置し、バックアップしていく予定である。

問 国民健康保険税の均等割の廃止の方向性は。

答 県の国保運営方針に基づき計算され、所得割・均等割・平等割の3方式がある中、本市単独で廃止ということは現段階では考えていない。

問 ワクチン接種の人員確保は。

答 集団接種会場は100人以上の規模になると考え、市職員のみならず外部委託も考慮していく。

問 私立の保育園が認定こども園になった場合のメリットは。

答 認定こども園には保育園部と幼稚園部があり、3歳から5歳の子どもの持つ保護者にとっては、就労の状況にかかわらず、同じ園で継続して保育が受けられるようになる。仕事を辞めた場合でも、幼稚園部という形でそのまま利用することができる。



▲ 新型コロナワクチン接種の様子

志政会

会長代行 橋本 充雄



まちづくり協議会と
コミュニティセンターの在り方は

問 まちづくり協議会は、まちづくりの共助の役割を担う地域住民自治の要と考えるが市の見解は。

答 協働のまちづくりの目指すものは「自助・共助・公助」が融合された社会の実現であり、まちづくり協議会は地域のことを主体的に考え活動する組織として、地域自治の要であると認識している。

問 貸館がほとんどのコミュニティセンターは、施設運営を指定管理による民間委託に移行できないか。

答 まちづくりの観点からも地域の実態に合わせた公民連携による施設運営が重要であると考え、成熟度や意向を見極めた上で導入できるコミュニティセンターがあるか

スマート農業で若者に発信を

検討をしていく。

問 スマート農業の普及、拡大は、若い担い手への魅力ある発信につながると思うが、市の考えは。

答 スマートフォンやタブレットを活用するなど、若い世代に馴染みのある技術が多く、若い担い手への魅力ある農業の発信につながるものと考えている。

水産業の振興策は

問 三国港市場リフレッシュ整備工事について、組合の合併や新会社の設立に至った経緯と、施設を緊急的に改修する目的は。

答 平成27年に、嶺北地区の4つの市場を越前町に集約する計画が示され、三国港市場が集約されると本市にとって大きなダメージとなるため、運営面は漁業者、施設面を市で担うことが最善と考え、新会社設立に向けての協議を行っているところである。

また、市場施設は衛生管理の強化が求められたことから、衛生面の向上を図ることを中心に改修整備を実施したいと考える。

志政会

副会長 伊藤 聖一



令和3年度の
新型コロナウイルス感染症対策は

問 令和2年度臨時交付金を活用したワーケーション環境の活用状況はどのようになっているのか。

答 臨時交付金を活用したお試し移住補助金を新設し、テレワークによる滞在を促すために、DMOさかいと連携してネットワーク環境整備と移住支援員を配置した。

地方創生の推進を

問 県民交流のためにも※マイクروتourリズムを推進すべきと考えるが。

答 坂井市観光ビジョン戦略基本計画の中で、その土地の暮らしや自

政和会

会長 東野 栄治



新型コロナウイルス感染症対策は

問 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の悪化を想定した中期財政計画を見直す必要があると思うがどうか。

答 見直しの必要性や時期、内容を含め検討する。
また、感染状況の推移やワクチン接種の状況および国の経済対策を注視していきたい。

本庁舎整備に伴う
市民サービスとまちづくりは

問 市民の負担軽減に向け、各種手続きの一元化や、市民提出書類の押印を廃止してはどうか。

答 各種手続きが多い部署を1階に集約したことにより、市民の移動が少なくなった。

地域活性化とまちづくりは

問 公平感のあるまちづくり交付金の見直しをすべきではないか。

答 自由に交付金を活用したいとの地域の声を踏まえ、交付金の使途の拡充と算出方法を検討したい。

地域公共交通網計画の内容は

問 次世代型地域公共交通サービスの在り方と方向性は。

答 オンデマンド交通を導入し、停留所の設置場所を増設する。
また、運行に係る部分は交通事業者に委託することを想定し、地域住民が運転手不足をカバーするような形態も検討していきたい。

第二次坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略は

問 企業版ふるさと納税の人材派遣型の仕組みを活用してはどうか。

答 市と寄附企業との条件の一致が最重要であり、まずは企業への周知、働きかけを進めていきたい。

押印については、「押印見直し基準」を策定し、順次廃止していきたい。

子どもの健やかな成長を支える
幼児教育・保育体制の構築を

問 ニーズの変化をとらえた子育て支援体制を考える「新坂井市幼児教育・保育検討会」の設置を。

答 多様化するニーズへの対応や子どもの年齢や保護者の就労状況などに応じた新たな検討会の設置を考えている。

企業誘致の考え方は

問 企業誘致の在り方と方向性は。

答 企業誘致をめぐる状況の変化を注視しながら、成長産業やIT産業、旅館・ホテル業、国の研究機関などの誘致活動を県と一体となつて推進したいと考えている。

市道路の将来ビジョンは

問 市道路ビジョン策定の考えは。

答 都市計画マスタープランや今後策定する立地適正化計画を踏まえて検討していきたい。

豪雪による災害対策の検討を

問 豪雪時用の除雪対策マニュアルを整備すべきではないか。

然を身近に体感できる旅のスタイルへと、各施策を推進しているところである。

重層的支援体制整備を

問 相談窓口の一元化と、ワンストップサービスはできないのか。

答 各分野の相談支援機関の専門性を生かしつつ、市民が身近に相談できる体制を整備していきたいと考えており、点在する各分野の相談支援機関の集約については検討していきたい。

教科担任制の導入にあたって

問 導入時には教員の数や専門性の確保といった問題が考えられるが、どのように対応していくのか。

答 規模の小さな学校は教員の数が少ないため、役割分担は難しいと考えるが、小中学校間の人事交流を行い、教科担任の人材の共有を工夫し、できるだけ全ての学校に専門の教員を配置するよう努める。

成年年齢引き下げを見据えた
環境整備を

問 令和4年以降の成人式の在り方や時期をどう考えるか。

答 成人式については、令和4年以降も、20歳を対象として「20歳(はたち)のつどい」を3月に開催する予定である。

今後、除雪計画を見直す中で、地域防災計画、除雪対策マニュアルも含めて、検討していきたい。



▲令和3年坂井市成人式の様子

※マイクروتourリズム…自宅からおよそ1時間から2時間圏内の地元や近隣への短距離観光のこと。

定例会審議結果

★3月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
			山田秀樹	三宅小百合	近藤哲和	川端精治	渡辺竜彦	前川直人	南川健司	上坂進	戸板進	吉川信二	古川哲治	田中寛治	佐藤寛治	松本朗	東野米治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	
議案第1号	令和2年度坂井市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	坂井市部設置条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和2年度坂井市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和2年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和2年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和3年度坂井市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和3年度坂井市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和3年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和3年度坂井市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和3年度坂井市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和3年度坂井市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和3年度坂井市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	区域外道路の廃止の承諾について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	区域外道路の認定の承諾について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	坂井市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	坂井市丸岡バスターミナル交流センター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	坂井市子ども医療費助成に関する条例及び坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	坂井市多目的研修集会施設条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	坂井市坂井地域交流センター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	坂井市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	坂井市青少年愛護センター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和2年度坂井市一般会計補正予算(第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	坂井市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号	坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第3号	坂井市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第1号	副市長の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	教育長の任命について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	教育委員会委員の任命について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第6号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

政友会



政調会長 三宅 小百合

新型コロナウイルス感染症対策は

問 コロナ禍で市税収入が減少し、将来的に財源不足も予想されるが、財政健全化に向けた所見は。

答 国や県の補助金、企業版ふるさと納税など新たな財源の獲得、合併特例債やその他有利な起債の活用、財政調整基金等基金の堅実な運用により、限られた財源の中で持続可能で安定的な財政運営に努める。

8050問題の対策は

問 80代の親が50代の子どもの生活を支える8050問題が深刻化しているが、本市の状況と対策は。

答 統計上、本市では800人程度のひきこもり状態の方がいると想定される。

臨時休園の統一基準を

問 大雪を含め災害時の園児と保育士の安全確保のため臨時休園等の統一基準が必要と考えるが。

答 令和2年、厚生労働省から示された「保育所での災害発生時等における臨時休園の対応等に関する調査研究」を基に、災害時における臨時休園の基準についての素案を取りまとめている。

今後は、この素案を基に、警戒レベルに合わせた対応や臨時休園の判断の考え方など、より良い基準となるよう協議を進め、園児と保育士の安全確保に努める。



▲令和3年1月大雪時の鳴鹿幼稚園の様子

日本共産党議員団



団長 松本 朗

新型コロナウイルス感染症対策の積極的な支援策を

問 一般財源は令和2年度比6、600万円増となり、三国競艇の繰入金20億円が令和3年度に繰り越される。

答 コロナ対策に活用できる財源はあるため、積極的な支援を行うべき。

問 必要な3密対策および市民生活や経済に対する支援事業は補正予算で対応していく。

答 コロナ禍のもとで、飲食、零細業者の営業は深刻であり、関連業種の多い住宅リフォーム助成事業を。

問 公共事業などを中心に建設業の需要があり、住宅リフォーム関連業者に大きな落ち込みはない。

答 高齢者施設でクラスターが発生

超高齢社会を迎え、抜本的、計画的強化を

問 孤独な高齢者は認知症になりやすいと証明されているため、高齢者のシェアハウスを整備しては。

答 高齢者シェアハウスは今後検討していきたいと考える。

問 孤立による認知症対策として、高齢者への補聴器助成を。

答 県内の実施状況や国の動向を注視する。

教育費の保護者負担の軽減を

問 通学バスの無料化を。

答 バス対象地区の見直しが必要になり、財政的にも難しい。

問 教材費の軽減を。

答 各学校と協力しながら、さらなる検討を行う。

多子世帯子育て支援を拡充すべき

問 少子化が進む今日、多子世帯に対し、子どもの人数に合わせた子育て支援を拡充しては。

答 特定の子育て世帯への支援となり、加えて財政的な負担が継続的に増えるため、バランスの取れた有効な施策となるか検討したい。

問 今後、県は第2子からの子育て支援を拡充するが、本市の少子化に対する新たな対策は。

答 令和3年度当初予算で、放課後児童クラブの支援アドバイザー事業、保育所のICT化のさらなる推進、児童虐待の対策強化など確実に成し遂げたい。

インターハイに向けた取り組みは

問 令和3年7月24日から8月24日に、全国高等学校総合体育大会が福井県を中心として開催され、本市は男子・女子サッカー競技が開催されるが、国体の開催経験を生かしどのように取り組むのか。



▲インターハイのポスター



川畑 孝治

答 男子52チーム・女子16チームが出場し、各協議会の準備と運営は専門委員会が実施することになっている。

本市では、国体の開催実績を十分に踏まえて、準備を進めている。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策は。

答 今後の情勢や、国・県の対策状況を考慮しつつ、全国高等学校体育連盟の定めた基本方針に基づき感染症対策を徹底する。

対面教育を重視したGIGAスクール構想の実現を

問 教育の基本は人と人との関係であり、いかなる場合も対面教育を基本にすべきと考えるが見解は。

答 教育の本質は人と人とのつながりや協力、また協働によるさまざまな学習にあり、授業を進めるにあたって、問いかげや言葉がけに対する子どもたちの率直な反応や表情が必要であるのと、子どもたちが社会を生きていく上で必要となるコミュニケーション能力は、授業中の学び合いや教え合いから培われるものであると考える。

あくまでも、ICTは主体的、対話的で深い学びを実現するための道具の一つであり、教育の基本は人と人とのつながりであることは間違いない。

感染症対策を講じ、安心安全なマラソン大会の開催を

問 令和3年の坂井市古城マラソンの概要と感染予防対策は。



▲坂井市古城マラソンのスタート風景

め、例年の6月から11月に日程を変更し、受付やスタート地点でのランナーの密集を避けるためにゼッケンを事前配送し、タイムの計測方式やスタート時間の設定などを工夫する。

新型コロナウイルス感染症の情勢によっては、参加者を県内者に限定して募集することも想定している。



辻 人志

デジタル教科書の対応は

問 デジタル教科書導入の考えは。

答 文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業に市内の小中学校の約半数をモデル校として申請しており、その効果を見極め検討する。

問 デジタル教科書導入後は紙教科書の使用を廃止するのか。

答 デジタル教科書は令和6年度から本格導入されるが、紙教科書については実証研究を踏まえて検討したい。

問 タブレット端末を不登校や長期療養中の児童・生徒への活用への考えは。

答 非常に有効な手段であると思われるため、これらをいかに利用して、教育していくのが大きな課題と考える。

小学5・6学年の教科担任制は

問 令和4年度をめぐりに小学5・6年の理科と算数、英語の教科担任制の本格導入を求められているが。



▲プログラミングの授業の様子



佐藤 寛治

答 本市では、小中学校間の人事交流により教科担任の工夫を行い、専門教科教員を配置しており、本格導入にあたっては国・県の動向に注視し対応する。

問 教科担任制導入により、中一ギャップなどの解消もできると言われているが。

答 積極的に取り組み、教科担任制のよさを取り入れたい。

カイモンカードの発展に向けて

問 カイモンカードの開始時と現在の発行枚数、加盟店舗数は。

答 令和2年1月の開始時は9,000枚、令和3年1月末現在は2万5,000枚である。

加盟店舗数は開始時146店舗、現在は136店舗である。

問 行政ポイントはどのような事業に付与するのか。

答 免許返納者、歩こっさプラスに加えて、若者の地域映画応援事業、市税の口座振替促進事業、基本健診事業、子育てアプリ事業、特定保健指導事業、プラスチックごみ削減事業を予定している。

問 観光施設や入浴施設でのポイント付与は考えていないのか。

答 商業振興組合に加盟することを対象にしており、現在、観光施設などの加盟はない。

アフターコロナの観光需要回復対策は

問 地域活性化推進にVR・ARを



▲VR技術で冬の東尋坊の荒波も体感できる



後藤 寿和

活用したデジタルコンテンツの導入を。

答 現地へ出向かなくても観光地を巡る仮想体験ができるなど、多くのメリットがあると認識をしている。

相乗効果が期待できるようなのであればこれから参考にして、本市の観光の振興につなげていきたいと考えている。

これからの成人式の在り方は

問 3月に開催される成人式の現状と、新型コロナウイルスに対する感染症対策はどのようなになっているのか。

答 過去3年の中で最も高い出席率であり、感染症対策としては、健康観察の義務、当日の検温、マスク着用、密の解消のための二部制などを行っている。

災害時要援護者支援制度の取り組み

問 本市にはこの制度に該当する人は何人いて、また災害時要援護者台帳への登録人数は。

答 該当する人は、令和3年2月末現在、1万4,245人であり、登録されている人は、4,766人である。

問 災害時要援護者台帳への登録申請手続きを行っている地区は。

答 市内444地区のうち、登録がない地区は三国町2地区、丸岡町8地区、坂井町5地区の計15



渡辺 竜彦

地区である。

問 地域支援者の現在の登録状況は。

答 令和3年2月末現在、災害時要援護者として登録のある4,766人のうち、地域支援者の登録数は2,721人になる。

問 自主防災組織の現状と取り組みはどのようになっているのか。

答 現在、291地区で265の自主防災組織が結成され、結成率は66.1%である。また、区単独での防災訓練などを行っているところもある。



▲自主防災組織の結成を呼びかけるチラシ

道路整備計画は

問 現在策定中である、立地適正化計画の内容と、進捗状況について説明を求めます。

答 令和3年度の完成を目指し、一定の人口集積が見込まれるエリア、および公共交通利便性を確保すべきエリアを中心に、生活サービス施設の利便性などを踏まえて、総合的な視点から計画を作成する。

問 福井丸岡インター連絡道路、県道福井森田丸岡線に連結する市道計画はあるのか。

答 坂井町若宮地係の市道若長通りについては、福井丸岡インター連絡道路と直接つながる構造となっており、交差点改良を予定している。

問 福井市の区画整理事業で、市境において、つながっていない道路が何か所かあるが、今後、福井市と協議し、解消していくのか。

答 福井市森田北東部区画整理と連結する道路は6



▲市道上安田3号線工事状況(令和3年3月22日現在)



戸板 進

路線あり、3路線については解決済みで、残る3路線のうち、南横地地係の道路は将来的に開通する計画である。

問 県道福井森田丸岡線の供用開始時期について、県との協議はどのようになっているのか。

答 福井方面から新幹線と一体となる新九頭竜橋を渡って、旧8号線、県道福井森田丸岡線および川西国道線につながる区間を令和8年度中に供用すると聞いている。

除雪状況の「見える化」を

問 除雪業務の効率化を図るため、GPS除雪車運行管理システムを導入しては。

答 平成30年度から一部の除雪車両で試験導入を行っており、システムの機能性、操作性、保守性などを総合的に判断し、本格的な導入に向けて検討していきたい。

問 大雪時の市民の不安を解消するために、除雪状況をリアルタイムで公開、配信する見える化へ取り組んでは。

答 見える化は有効な情報提供の手段と考えられるが、降雪状況は刻々と変化していき、現場パトロールによる判断も必要となってくるため、公表は難しいと考える。今後、GPS除雪車運行管理システムを導入した際には、他の自治体も参考にしながら検討していきたい。

デジタル化と通信環境の充実

問 Wi-Fiは道路や上下水道同様、社会資本と考えるが見解は。

学芸員の職務と埋蔵文化財

問 発掘調査から出た遺物は、どのように保管されているか。

答 収集した遺物は2,500箱に収められ、専門の収蔵施設がないため、市有施設で分散保管をしている。

問 埋蔵文化財の保存整理と公開活用の施設が必要であると考える。

答 東尋坊整備計画の中で、ピジターセンター設計が計画されており、岩石などを展示することなどが、地質を専門とする学芸員が必要であり、博物館のようなものではないか。

問 東尋坊の組成や地質など、世界的にも珍しい価値を国内外に発信する機能を持たせたいと考えており、歴史や地質の専門家の意見を設計に反映させながら、より魅力的な整備に取り組んでいく。

夜の観光の創出(夜景遺産を指すには)

問 夕日が沈むサンセットビーチ、ライトアップとプロジェクト



山田 秀樹

答 観光、教育、地域活性化、災害など日々の暮らしを支える重要な社会資本であると認識している。

問 コミュニティセンター内の全ての部屋で、Wi-Fiを利用できないか。

答 利用者からそういった声が上がっていることは承知している。今後研究、検討していきたい。



▲「見える化」のイメージ図(パソコンやスマートフォンで除雪車の現在位置や除雪状況が確認できる)



南川 直人

答 マッピングで夜を美しく彩るゆりの里公園、丸岡城を結ぶ市内の夜景スポットラインを構築できないか。

答 丸岡城・お天守前公園やゆりの里公園のライトアップなどで、夜景遺産の認定を視野に入れながらさらなる磨き上げを行っていく。今後もサンセットライブや星空キャンプなど市内各所において、その場所の魅力を引き出す企画を検討していく。



▲「産業技術総合研究所 地質標本館」のパンフレット

市の商業発展のために
カイモンカードをどのように
活用していくのか

問 加盟店が増えない要因は。
答 高齢の経営者の中に、新しいシステムを導入することに抵抗感を示す人がいる。
今後、容易に操作ができることをPRしながら払拭していききたい。

問 カイモンカードのPRを兼ねて、住民票や三國病院の治療費などの料金をポイントとして加算できないか。
答 システムの内容を確認しながら、実現する可能性があるか議論を詰めつつ、事業主体である商業振興組合をサポートしていききたい。

問 商業振興組合、観光業、農業、工業、市の関係者で勉強会を開けないか。
答 カードの振興につながる企画について組合に働きかけつつ、意見交換、情報交換に積極的に努める。

「重層的支援体制整備事業」について、住民目線でわかりやすい説明を

問 どの機関に相談があっても、相談を受け止める（断らない相談体制）「重層的支援体制整備事業」について、すべての人々の目線で分かりやすく発信し、市民から親しみやすい取り組みを。
答 この事業は、介護、障がい、子ども、生活困窮の分野の相談支援や地域づくりに一体的に取り組むことで、地域ネットワークの中で、生活課題や生きづらさを抱える市民への気づきが生まれ、何らかの支援が必要な人には、専門職種による早期支援が期待できる。

相談支援機関の所在マップを作成するなどの「見える化」を図り、市ホームページや広報さかいを通じて発信したいと考えている。
ラインやメールを活用した相談対応など、関係機関とアイデアを出し合いながら、市民にとってより相談しやすい環境づくりを進めていく。

相談支援機関の所在マップを作成するなどの「見える化」を図り、市ホームページや広報さかいを通じて発信したいと考えている。
ラインやメールを活用した相談対応など、関係機関とアイデアを出し合いながら、市民にとってより相談しやすい環境づくりを進めていく。



▲ 日常生活で食品ロスを減らす10のヒント



近藤 哲行

コロナ禍での修学旅行は

問 修学旅行の行き先を県内に変更したことによるキャンセル料と、変更した行き先は。
答 キャンセル料は発生しておらず、行き先は嶺南、池田町、奥越方面に変更した。

問 コロナワクチンは何歳から打てるのか。
答 現在、薬事承認をされているファイザー社のワクチンは16歳以上が対象である。



▲ もっと広めたいカイモンカード



畑野麻美子

待ったなし
食品ロス削減の取り組みを

問 食品ロスの約半分は家庭から排出されるものであり、日常生活でできる食品ロス対策への取り組みは。
答 市民一人一人がクールチョイスやエシカル消費といった地球にやさしい賢い選択を自発的に行っていきけるよう意識の醸成を図り、食品ロスの削減を目指す。

市民一人一人がクールチョイスやエシカル消費といった地球にやさしい賢い選択を自発的に行っていきけるよう意識の醸成を図り、食品ロスの削減を目指す。

市が取り組むべき
SDGsと未来ビジョンを

問 高校生の地域課題解決の礎となる、本市の30年後（一世代先）の未来ビジョンは。
答 日々変わりゆく社会情勢、経済情勢の中、ビジョンを描くことは困難だと考える。

問 若い人が結婚、出産を選択できないような家族包括支援策は。
答 現在、子育ての手厚い支援策や多世帯近居・同居の補助金なども実施しており、今後、支援策を考える。

問 海洋プラスチックごみ削減のため、本市と事業者が協定を結び、レジ袋のマイバック化を進めては。
答 事業者との連携は必定であり、協定書を交わし実行に移していく。

問 九頭竜川流域自治体連携における実効性のある取り組みは。
答 海岸線に漂着するごみは大きな問題であり、関係自治体と連携をしながら事業展開をしていくべきと認識している。

事業者との連携は必定であり、協定書を交わし実行に移していく。

コロナ禍長期化による
生活・経済対策を

問 困窮している事業者や市民への支援策を伺う。
答 経済対策などを目的とした中小企業に対する支援を引き続き実施をしていく。
生活困窮者については、引き続き迅速かつ適切な対応を行う。

問 国の支援策で新たな一時支援金の受付が始まるが積極的に周知してほしい。
答 制度そのものを知らない事業者が多いと思われるため、知らなかった、期限を過ぎてしまったとならないよう、商工会と共に周知する。

災害の専門部署の設置を

問 危機管理の専門家などを加えた防災・減災の専門部署の設置を求め。
答 設置することは理想であるが、安全対策課を中心に国や県の専門機関と連携を強化し、情報などを発信する。

設置することは理想であるが、安全対策課を中心に国や県の専門機関と連携を強化し、情報などを発信する。

地域まちづくりの魅力向上策を

問 ご当地検定への取り組みは。
答 地域の歴史、自然、文化、観光産業などの魅力を再発見するきっかけづくりになると考えられるため、調査・研究をしていく。

問 総合的な文化政策として「文化創生都市宣言」をしては。
答 文化財保存活用地域計画が令和3年にできあがり、それを基に「歴史文化都市宣言」のようなものを挙げ、地域計画と並行しながら頑張っていくと考えたい。



▲ 市で作成したSDGsストラップ



上坂 健司



永井 純一

介護従事者の負担軽減策を

問 介護従事者、要介護者の負担軽減のため、介護ロボットなどを使い「抱え上げない介護」の推進を。
答 坂井地区広域連合と連携し、「抱え上げない介護」を導入している事業所の事例を紹介するなど積極的に周知啓発を行い、介護従事者の負担軽減と介護人材の定着につながるよう支援する。



▲ 「抱え上げない介護」～市内の介護施設にて～

あなたの写真で、坂井市の魅力を伝えてみませんか？
議会広報の表紙写真を大募集！

発行部数約3万部、市内全世帯に配布される議会広報紙の表紙写真を募集します。発行月は、5月、8月、11月、2月です。季節感あふれる、あなたが撮影した奇跡の1枚お待ちしております。

応募資格 市内在住、または在勤・在学している人
応募期間 希望掲載月の前月第1日曜日まで
応募要件 ・市内で撮影したもの（概ね1年以内で未発表のもの）
・写真は、縦長で撮影された3MB以上の画像データ（JPG、JPEG形式等）

注意事項 ・応募者以外に被写体となっている人の承諾を必ず得てください。承諾を得ていなかった場合のクレーム・トラブルなどについては、一切の責任を負いかねます。なお、個人の所有物に関しても、同様とします。
・応募された写真は、無償で市議会が使用することに承諾したものとします。また、サイズ調整等のため加工を行うことがあります。
・選考は市議会広報編集委員会で行います。なお、審査内容についてはお答えできません。

応募方法 ①撮影者の氏名（掲載時に使用、ペンネーム可）、②住所、③電話番号、④掲載希望月、⑤撮影年月、⑥撮影場所、⑦写真の説明を記入し、写真データを添付して、メールで下記アドレスまで送付してください。

問い合わせ 議会事務局 TEL：0776-50-3001
MAIL：gikai.fukui.sakai@gmail.com

今号の表紙

今号の表紙はみゆさんの作品です。

○撮影場所
我が家のテラス



○撮影者のコメント
2歳違いの兄妹です。コロナ禍で不自由な生活を送っていますが、子供達は毎日遊びたい事、面白い事がいっぱい…。孫たちの天真爛漫な笑顔に助けられ、たくさんの元気をもらっています！

たくさんのご応募、ありがとうございました。



Check!

スマートフォンでこのバーコードを読み込むと、宛先が入った状態でメールアドレスが起動します。

コロナ差別防止条例の制定は

問 医療・従事者などに対する誹謗中傷や偏見、デマ、風評被害が出ている。
答 人権侵害を防止する条例を制定する考えはないか。

実施していく。

問 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進は。
答 高齢者が年齢や健康状態、関心事などに役割を持ち、就労機会への創出に努めていきたい。

問 本市では県と協力し、県民行動指針の1つとして、誹謗中傷や差別的行為をしないよう、広報やホームページを通して呼びかけ、人権相談を開催するなど被害者支援に取り組んでいる。
問 シトラスリボンプロジェクトの普及活動に取り組む考えはないか。

答 介護予防・健康づくり支援は。事業内容のバランスや費用対効果などの確に見極めながら進めていく。

ポイント付与制度の活用は関係機関と連携して検討していく。

問 国や県と連携して、人権相談活動や県民行動指針などを進めていきたいと考えており、情報を収集しながら他の市町の状況も見たい。

問 通いの場への歯科衛生士や管理栄養士を配置する取り組みは。
答 高齢者の特性に合わせた内容で専門職の活用を行いながら講座を



▲シトラスリボンプロジェクトのロゴマーク

※シトラスリボンプロジェクト…新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見の防止を目的とする取り組み。



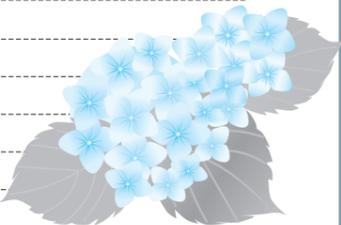
田中千賀子

議会を傍聴してみませんか

★6月定例会会期日程（予定）

6月4日(金) 10時～	本会議(行政報告・議案説明など)
14日(月)・15日(火) 10時～	本会議(一般質問)
17日(木) 10時～	産業建設常任委員会
18日(金) 10時～	教育民生常任委員会
21日(月) 10時～	総務常任委員会
25日(金) 10時～	本会議(委員長報告・採決など)

※日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。



坂井市定員適正化計画の見直しおよび優秀な人材の確保を

問 近年、土木職員を募集しても定員どおりの採用に至っていない経緯とその分析結果は。
答 土木関係学科や土木専門学校の減少、民間企業への就職希望者の増加や内定後の辞退などが要因と考える。

ら、職員の年齢構成も配慮し、部分的な導入について検討していく。

問 本市の職員採用試験に移住・定住促進枠やUIJターン枠を設け、優秀な人材の確保および移住定住につなげるべきではないか。
答 移住・定住枠などで採用することは、本市への定住促進や民間企業で培った客観的な視点での政策立案が期待できることから、移住・定住枠の採用について検討していきたい。

問 優秀な人材確保の観点から、職員採用試験にSPI能力検定を導入してはどうか。
答 SPI能力検定は人物重視の選考試験であり、自治体や多くの民間企業で導入されていることか

現在、本市の障がい者法定雇用率は未達成の状況であることから、会計年度任用職員制度も活用しつつ、障がいの特性や能力に応じた多様な働き方を推進し、障がい者法定雇用率の早期達成に取り組んでいく。



▲令和4年の職員募集のお知らせ（令和3年広報さかい4月号お知らせ版より）



川端 精治

編集後記

坂井市役所の本庁舎が完成しました。

2006年に4町が合併してからも、分散して設置されていた庁舎の行政機能が一カ所に集約され、さらに訪れた人が利用しやすいよう、1階に窓口部門を集約することで、ワンストップサービスが実現しました。

総合案内では案内スタッフと共に、AIロボットのペーパー君も市民の皆様を待ち受けています。

最近、本庁舎に来ると、親子連れで小さい子どもたちがペーパー君と交流している姿を見かけます。AIロボットと子どもの交流を見ると、映画で見たような未来を感じてしまいますが、子どもたちの楽しそうに笑う笑顔は、いつの時代も最高ですね。

（後藤）

議会 を開きます



坂井市議会 令和3年6月 第2回定例会

6/4(金) ~ 6/25(金) 開催予定

〈会議日程〉

- 6/4[金] 本会議(初日)
- 6/14[月]~15[火] 一般質問
- 6/25[金] 本会議(最終日)

- ・日程については市議会ホームページでもご覧いただけます
- ・各議員の一般質問については後日YouTubeにて配信されます



▲議会ホームページ



▲YouTubeチャンネル

問合せ先 坂井市議会事務局 TEL 0776-50-3001



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。